

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【事業年度】	第25期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 健三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号 渋谷プレステージ
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 木下 朝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号 渋谷プレステージ
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 木下 朝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成19年6月	第22期 平成20年6月	第23期 平成21年6月	第24期 平成22年6月	第25期 平成23年6月
売上高 (千円)	1,723,417	1,823,538	1,501,496	1,228,384	1,350,806
経常利益 (千円)	39,700	16,060	108,474	127,446	211,055
当期純利益又は当期純損失 (千円)	50,220	683,825	245,347	152,326	135,846
包括利益 (千円)	-	-	-	-	144,242
純資産額 (千円)	1,688,262	981,320	1,153,043	1,232,773	1,379,874
総資産額 (千円)	1,980,658	1,231,974	1,283,075	1,409,777	1,722,711
1株当たり純資産額 (円)	12,009.29	7,051.33	8,405.58	9,153.62	9,879.11
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	355.44	4,997.34	1,788.56	1,120.35	988.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	355.21	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	78.5	89.9	87.4	80.1
自己資本利益率 (%)	3.0	-	23.1	12.8	10.4
株価収益率 (倍)	35.9	-	6.5	15.8	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,007	28,690	180,224	238,469	74,186
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	508,909	72,072	8,480	33,688	172,683
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,637	12,698	7,699	71,154	184,939
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	426,983	313,522	494,528	695,532	633,601
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	59 [9]	75 [7]	54 [7]	53 [9]	75 [10]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、また、第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第22期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成19年6月	第22期 平成20年6月	第23期 平成21年6月	第24期 平成22年6月	第25期 平成23年6月
営業収益 (千円)	199,724	268,377	318,361	302,595	335,801
経常利益又は経常損失 (千円)	10,800	54,811	100,607	88,580	139,493
当期純利益又は当期純損失 (千円)	4,603	355,968	183,510	161,023	22,310
資本金 (千円)	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011
発行済株式総数 (株)	149,539	149,539	149,539	149,539	149,539
純資産額 (千円)	1,507,268	1,122,639	1,276,686	1,365,007	1,353,951
総資産額 (千円)	1,532,689	1,318,565	1,292,913	1,383,218	1,576,333
1株当たり純資産額 (円)	10,714.26	8,120.55	9,306.92	10,135.49	9,693.51
1株当たり配当額 (円)	-	-	300	400	500
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(150)	(200)	(250)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	32.58	2,601.38	1,337.78	1,184.32	162.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	32.56	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.5	84.5	98.7	98.7	85.9
自己資本利益率 (%)	0.3	-	15.4	12.2	-
株価収益率 (倍)	391.3	-	8.7	14.9	-
配当性向 (%)	-	-	22.4	33.8	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6 [1]	17 [-]	13 [-]	6 [-]	6

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第22期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、また、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第22期及び第25期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和62年2月	データベース及びコミュニケーション・ソフトウェアの開発や販売、輸出入を目的として、東京都渋谷区にデジタル・コミュニケーションズ株式会社を設立。
平成3年12月	データベース・コミュニケーションズ株式会社へ商号変更し、米国XDB Systems社のソフトウェア製品（現MFcobol製品）の日本語版開発を開始。
平成11年1月	米国Computer Corporation of America社及びSirius社と国内販売代理店契約を締結し、CCAサポートセンターを開設。
平成13年5月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））市場上場。
平成15年4月	インターサイエンス株式会社より特許管理システム事業の事業買収を行い、パテントマネージャ製品の販売・サポートを開始。
平成15年10月	CRM市場への参入を目的として、株式会社ディーベックスを株式取得により子会社化（現デジアナコミュニケーションズ株式会社に承継）。
平成16年4月	マーケティング・コミュニケーションの自動化を支援するサービス市場への参入を目的として、ボダメディア株式会社を株式取得により子会社化（現デジアナコミュニケーションズ株式会社）。
平成16年9月	持株会社体制への移行により社名を株式会社フュージョンパートナーに変更と同時に、データベース・コミュニケーションズ株式会社を新設会社として設立、事業を承継（現連結子会社）。
平成18年6月	事業の効率化のため、ボダメディア株式会社を存続会社として株式会社ディーベックスを合併し、同時に商号をデジアナコミュニケーションズ株式会社へ変更（現連結子会社）。
平成22年11月	自然言語処理技術とインターネット検索技術を活用したサービスを提供する株式会社ニューズウォッチを株式取得により子会社化（現連結子会社）。

3【事業の内容】

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フュージョンパートナー）及び子会社4社により構成されており、SaaS/ASP事業、言語処理関連事業及びデータベース事業を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容は次の通りであります。

当連結会計年度より、セグメントの事業名称を明瞭な表現とするため、「ASP事業」を「SaaS/ASP事業」に名称変更しております。なお、この変更による事業区分の変更はありません。

また、当連結会計年度にて「プロモーション事業」を売却し、「言語処理関連事業」を取得しております。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) SaaS/ASP事業

デジアナコミュニケーションズ株式会社により運営されており、サイト内検索サービス『i-search』、FAQ管理システム『i-ask』、総合マーケティングツール『i-entry』やメール管理システム『ディーベックス』等のWeb系のサービス及び電話・FAX等のIVRサービスを中心にBtoC企業と消費者のコンタクト領域でのソリューションサービスをSaaS/ASP型で提供する事業領域であります。その他、Webと電話を連携したサービスや、企業が行うキャンペーン等の構築・運営も行っております。

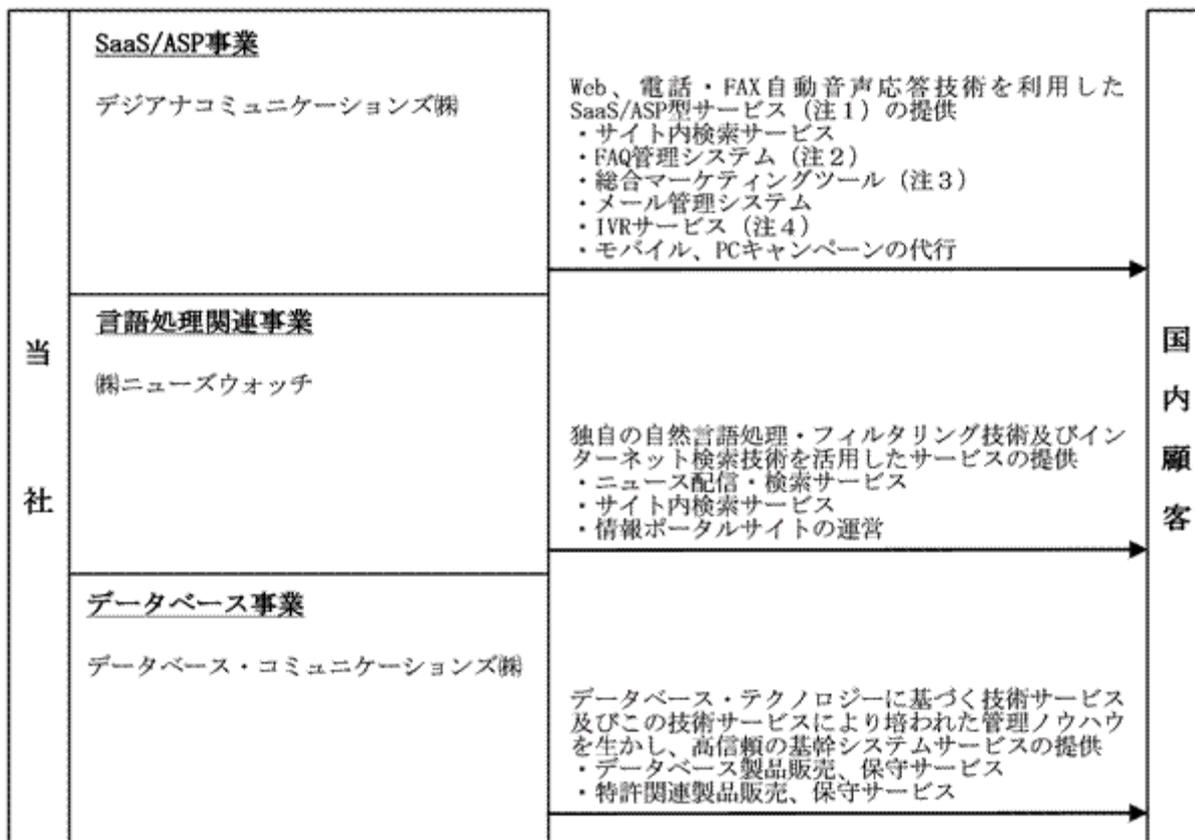
(2) 言語処理関連事業

株式会社ニューズウォッチにより運営されており、企業及び個人向けニュース配信・検索サービス、サイト内検索サービス、情報ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供する事業領域であります。

(3) データベース事業

データベース・コミュニケーションズ株式会社により運営されており、データベース・テクノロジーに基づく技術サービス及びこの技術サービスにより培われた管理ノウハウを生かし、高信頼の基幹システムサービスを提供する事業領域であります。この事業領域では、データベース製品及び特許関連製品の販売やこれに関連する技術サポート、コンサルティングを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）1 SaaS/ASP型サービス

ソフトウェアの機能のうち、ユーザ（クライアント）が必要と（利用）するものをネットワークを通じて利用できるようにしたサービス形態のものです。

2 FAQ管理システム

サービスの利用者等から頻繁に尋ねられる質問を一元的に管理することができ、また、社内の情報共有ツールとして活用できるシステム（サービス）です。

3 総合マーケティングツール

アンケートやキャンペーン等の応募フォームを簡単に作成し、リアルタイムに応募データを集計することができるシステム（サービス）です。

4 IVRサービス

企業の電話窓口等で、音声による自動音声応答を行うシステムです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） デジアナコミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	80,000	SaaS/ASP事業	100	役員の兼任 5名
株式会社ニュースウォッチ （注2、4）	東京都渋谷区	100,000	言語処理関連事業	100	役員の兼任 6名
データベース・コミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	100,000	データベース事業	100	役員の兼任 5名
株式会社FPアドバイザーズ	東京都渋谷区	10,000	その他	100	役員の兼任 4名

（注）1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 平成22年11月30日に株式会社オルタスの株式を売却し、同社を連結範囲から除外いたしました。

4 平成22年11月30日に株式会社ニュースウォッチの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

5 デジアナコミュニケーションズ株式会社、株式会社ニュースウォッチ及びデータベース・コミュニケーションズ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は次の通りであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益又は 当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
デジアナコミュニケーションズ株式会社	762,826	39,351	11,936	224,416	302,058
株式会社ニュースウォッチ	347,295	65,664	146,970	473,981	554,675
データベース・コミュニケーションズ株式会社	175,510	17,760	13,652	82,605	122,610

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
SaaS/ASP事業	43 [7]
言語処理関連事業	23 [3]
データベース事業	3
全社(共通)	6
合計	75 [10]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数増減の主な原因は、株式会社オルタスの売却及び株式会社ニュースウォッチの買収によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6	34.5	3.0	5,901,604

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	6
合計	6

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当企業集団は、事業の選択と集中を推進し、第2四半期においてプロモーション事業を売却するとともに、新たに言語処理関連事業を取得し、経営資源の効率化による企業価値の向上に努めております。

本年3月11日に発生した「東日本大震災」による従業員への人的被害、本社及び営業拠点等の建物損壊等もなく通常通りの営業を行っており、今までのところ当企業集団の業績に影響を及ぼす直接的な損害も受けておりません。

当連結会計年度においては、SaaS/ASP事業が期初から好調に推移し、更に言語処理関連事業が新たに第3四半期より連結を開始しており、その結果売上高は1,350百万円(前期比10.0%増)となりました。

営業利益は、SaaS/ASP事業による安定的な収益体制が構築されたこと、更に言語処理関連事業の新たな事業収益体制の構築が早期に実現できたことにより、営業利益率は前期の12.0%に対し当期は15.2%と向上し、その結果205百万円(前期比40.1%増)となりました。

経常利益は、営業外収益として転換社債の売却益4百万円、受取配当金2百万円及び新たに取得した言語処理関連事業の買収に伴う雑収入9百万円等がありました。また、営業外費用として当社が出資する投資事業組合において運用損9百万円等が発生したものの、211百万円(前期比65.6%増)となりました。

当期純利益は、特別損失として第2四半期における連結子会社株式売却損131百万円、投資有価証券評価損38百万円等が発生したことにより、135百万円(前期比10.8%減)となりました。

当企業集団は、SaaS/ASP事業、言語処理関連事業及びデータベース事業の3つの事業から構成されており、セグメント別の状況は以下の通りであります。

SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ(株)が提供する検索結果に画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』が、第2四半期で累計導入実績が200社を超え、当期では新たに(株)みずほフィナンシャルグループ各社、日本郵政(株)グループ各社、神奈川県、西日本旅客鉄道(株)、(株)東芝等に導入され、順調に推移しております。

Webサイト上で「よくある質問」を管理するFAQ管理システム『i-ask』は、当期では新たに日清食品(株)、(株)ファミリーマート、セゾン自動車火災保険(株)等に導入され、第2四半期で累計導入実績が40社を超えました。

更に、(株)講談社、(株)テレビ朝日、関西テレビ放送(株)等には、総合マーケティングツール『i-entry』が導入されました。

また、第2四半期において、新たなSaaS/ASPサービスである『i-linkcheck』の提供を開始いたしました。

『i-linkcheck』は、サイト内検索サービス『i-search』で培ったクロール技術を基に企業のWebサイト内のリンク切れを自動検出して通知するサービスです。

月額固定サービスの特質である毎月の積み上げにより、売上高は累積的に増加しており、その結果、当事業における売上高は755百万円(前期比16.9%増)と順調に推移いたしました。

言語処理関連事業

言語処理関連事業につきましては、(株)ニューズウォッチが、新たな事業収益体制の構築に向けた諸施策を迅速に実施してまいりました。

同社は、企業及び個人向けニュース配信・検索サービス、サイト内検索サービス、情報ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供しております。

同社の運営する『フレッシュアイモバイル』を中心としたモバイルサイトの広告売上が連結開始直後の予想よりも堅調に推移するとともに、ニュース配信事業も好調に推移しております。

その結果、第3四半期より連結を開始したため半期のみが連結対象となり、当事業における売上高は347百万円となりました。

データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ㈱の基幹データベース管理システム『M204』の売上は、大手金融機関向けのメインフレームプロダクトが当期に終了したことにより、115百万円となり、前期比で86百万円の減少となりました。

また、特許管理システム『PatentManager』の売上は55百万円となり、前期比で15百万円の減少となりました。その結果、当事業における売上高は175百万円(前期比38.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、当連結会計年度末には、633百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、74百万円となり、前連結会計年度比312百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務支払の増加117百万円及び未払金支払の増加195百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、172百万円となり、前連結会計年度比206百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得並びに売却による減少74百万円、子会社株式の取得並びに売却による減少81百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、184百万円となり、前連結会計年度比256百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入180百万円及び自己株式の処分による収入65百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主たる業務は、SaaS/ASPサービスの提供、ニュース配信・検索サービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売、情報ポータルサイトの運営等であり、受注形態は多岐に亘っております。このため、数量の把握を始め生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難であり、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	前期比(%)
SaaS/ASP事業(千円)	-	-
言語処理関連事業(千円)	-	-
データベース事業(千円)	61,579	42.4
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	61,579	42.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額はロイヤリティ料によっております。

(3) 受注状況

当企業集団の主たる業務は、SaaS/ASPサービスの提供、ニュース配信・検索サービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売、情報ポータルサイトの運営等であり、受注形態は多岐に亘っております。このため数量の把握を始め画一的に表示することは困難であり、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	前期比(%)
SaaS/ASP事業(千円)	755,626	16.9
言語処理関連事業(千円)	347,285	-
データベース事業(千円)	175,510	38.6
プロモーション事業(千円)	71,802	-
その他の事業(千円)	581	58.3
合計(千円)	1,350,806	10.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本銀行	148,703	12.1	-	-

4 当連結会計年度の日本銀行の販売実績は、総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 検索技術の深耕

当企業集団の主力サービスであるSaaS/ASP型サイト内検索サービス、法人向けニュース配信サービスで記事を細分化されたビジネスカテゴリーに分類するフィルタリングエンジン等、当企業集団の主力技術は、検索技術です。この検索技術を更に磨き上げ、アプリケーション開発や既存のデータベースやメディアとの統合等、ユーザのニーズにマッチするサービス提供に注力いたします。

(2) 現行サービスの更なる改善と新サービスの提供

現行サービスを更に改善していくとともに、相互の関連性を高め、より高付加価値化を目指します。具体的には、各サービスにおいて、機能強化、サービス間のデータ連携、自社サイトの戦略的活用、カスタマイズ能力の強化等を追求してまいります。また顧客ニーズに沿った新サービスの開発・提供に注力いたします。

(3) M&Aや事業提携による成長の加速

M&Aや事業提携の基本方針は、事業シナジーにより、当企業集団の専門性や総合力を強化することです。具体的には、SaaS/ASPラインナップを強化し、シナジーのあるサービスをサービスポートフォリオに加え、当企業集団がフォーカスする市場であるSaaS/ASP市場での成長を加速します。以下に示した3つの領域に属する企業が、M&A・事業提携のターゲットとなります。

- ・領域1：大手企業・大手商用サイト向けSaaS/ASPサービスを持つ企業として、CRM、ウェブサイト構築関連、ECサイト構築関連、マーケティング関連、アクセス解析関連の企業。
- ・領域2：ウェブ制作企業等当社SaaS/ASPサービスを組み込んで販売する企業として、ウェブ制作ベンダー、SEOベンダー、LP0ベンダー、広告代理店。
- ・領域3：フレッシュアイ、フレッシュアイモバイルと相乗効果が見込める商用サイトとして、メディアサイト、ECサイト、ポータルサイト、SNS、その他の商用サイト。

(4) 人材育成と戦略的配置の実施

当企業集団は、人材を最も重要な資産として捉えており、今後も、人材の育成に更に注力するとともに、グループ企業内人材の適材適所への配置を柔軟に行うことにより、グループ全体としての生産性・機動性を高めていきます。具体的には、以下の4点を推し進めてまいります。

- ・意欲のある若手人材を積極的に採用
- ・事業開発力、企画力のあるプロフェッショナル層の育成
- ・研修、OJT等育成プログラムの充実
- ・グループ企業枠を超えた戦略的人事ローテーション実施

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

しかしながら、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しております。

万一、当社株式の大量買付を企図する者が出現した場合には、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資しないと認められた場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定して開示し、その上で適切な対抗措置を講ずることの可能性を排除するものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 事業内容について

システム開発・運営リスク

SaaS/ASP事業に関しては、電話・FAX・インターネット等の通信インフラを最大限に活用した事業を展開しており、通信環境やコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバーテロの他、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理リスク

当企業集団が提供するサービスにおいて、クライアント企業が収集、保有する個人情報を当企業集団における受託業務の中で取り扱う頻度が増加しております。これらの個人情報については、社内マネジメントシステムに基づき管理を徹底しておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により個人情報の外部漏洩が発生した場合、当企業集団への損害賠償請求や社会的信用の失墜等の可能性があり、これによって当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制リスク

当企業集団では、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。プログラムは、著作権により保護されており、当企業集団の事業に関連した特許権の知的所有権侵害に関する通知請求や訴訟を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権がインターネット関連ビジネスの普及等により、今後どのように適用されるか想定するのは困難であり、今後の当企業集団の事業分野における第三者の特許が成立した場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払い等が発生する可能性があります。当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部統制リスク

当企業集団は、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失うことにもなりかねず、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資リスク

当社はこれまでに、主に当企業集団との事業シナジーが期待できる企業に投資を行い、子会社化してまいりました。既に実行した投資先子会社の経営状態の悪化等によって、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、投資対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、投資を行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業リスク

当企業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にITを活用した新規事業を提供していく方針であります。しかしながら、IT業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競合が激しいことから、費用を賄うための十分な収入を得られなかった場合や、多額の資金需要が発生した場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業集団が事業展開を図る上で、当企業集団のソフトウェア、製品、ビジネスモデル等が特許等の知的財産権侵害等を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止等から当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当企業集団に与える業績の影響を確実に予測することは困難であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

(6) 大規模災害等のリスク

地震等の自然災害の発生、停電等の社会的インフラ障害の被害を受けた場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

データベース事業における販売代理店契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
Computer Corporation of America (International) Ltd.	英国	日本国内における製品及び技術の使用、販売、複製、商標の使用	平成23年4月1日より3年間
Sirius Software, Inc.	米国	日本国内における製品及び技術の使用、販売、複製、商標の使用	平成17年4月1日より1年間 (自動更新)

(注) 1 Computer Corporation of America (International) Ltd. (CCA) は、Rocket Software社の英国子会社であります。同社は、M204製品の国際業務を統括しています。当社は「CCA製品及び技術の使用、販売、複製、商標の使用等に関する販売代理店契約」を同社との間で締結しております。

- 2 ロイヤリティの支払いについては、サービス品目ごとに販売代理店契約に定められております。なお、当社の取り扱うソフトウェア製品は、プログラム等に関する権利・所有の移転を伴わず、著作権法に基づくプログラムを使用する権利を許諾（ライセンス）するものであります。しかし、使用権許諾の期間が原則として無期限であること、かつライセンス料の支払いが一時に行われることから、その経済実態は物品の販売に類似しております。なお、メインフレームの性能に準拠したグループ区分ごとにライセンス料は異なるので、メインフレームを更新してグループ区分が変更された場合、アップグレード・ライセンス料の対象になります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、SaaS/ASP事業が期初から好調に推移し、更に言語処理関連事業が新たに第3四半期より連結を開始したことにより、1,350百万円（前期比10.0%増）となり、前期比122百万円の増収となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、SaaS/ASP事業による安定的な収益体制が構築されたこと、更に言語処理関連事業の新たな事業収益体制の構築が早期に実現できたことにより、営業利益率は前期の12.0%に対し当期は15.2%と向上し、205百万円（前期比40.1%増）となり、前期比58百万円の増益となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、営業外収益として転換社債の売却益4百万円、受取配当金2百万円及び新たに取得した言語処理関連事業の買収に伴う雑収入9百万円等がありました。また、営業外費用として当社が出資する投資事業組合において運用損9百万円等が発生したものの、211百万円（前期比65.6%増）となり、前期比83百万円の増益となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、特別損失として第2四半期における連結子会社株式売却損131百万円、投資有価証券評価損38百万円等が発生したことにより、135百万円（前期比10.8%減）となり、前期比16百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、1,722百万円となりました。その主な要因は、株式会社ニューズウォッチの買収に伴うのれんの増加195百万円、投資有価証券の増加49百万円及び繰延税金資産の増加116百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、342百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加180百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、1,379百万円となりました。その主な要因は、配当の実施による減少61百万円、自己株式の処分による増加65百万円及び当期純利益の計上135百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、当連結会計年度末には、633百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、74百万円となり、前連結会計年度比312百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務支払の増加117百万円及び未払金支払の増加195百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、172百万円となり、前連結会計年度比206百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得並びに売却による減少74百万円、子会社株式の取得並びに売却による減少81百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、184百万円となり、前連結会計年度比256百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入180百万円及び自己株式の処分による収入65百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は23,430千円であり、主にSaaS/ASP事業において『i-search』等の導入企業の増加のためシステム構成の補強に総額10,362千円、また、当社において建物附属設備の増築に総額9,542千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において固定資産除却損3,934千円が発生しております。そのうち主なものは言語処理関連事業におけるソフトウェア及び電話加入権の除却損3,383千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物附属設備	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	事務所設備等	15,579	1,535	17,115	6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している建物及び工具、器具及び備品があり、年間賃借料(国内子会社への転貸分を含む)は37,985千円及び年間リース料は208千円であります。

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	合計	
デジアナコミュニ ケーションズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	SaaS/ASP事業	サーバ等	20,663	20,663	43 [7]
(株)ニューズウォッチ	本社 (東京都渋谷区)	言語処理関連事 業	サーバ等	7,513	7,513	23 [3]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]外数で記載しております。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している工具、器具及び備品があり、年間リース料は443千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、業績及び投資効率を総合的に勘案して実施しております。なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,116
計	598,116

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,539	149,539	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	149,539	149,539	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成15年9月29日定時株主総会の特別決議（平成15年11月11日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成23年8月31日）
新株予約権の数（個）	3,366（注）1（注）2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,366（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	25,167（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 25,167 資本組入額 12,584	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の行使の条件は取締役会において決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成15年9月29日定時株主総会の特別決議（平成16年4月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	252(注)1(注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	252(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	132,500(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 132,500 資本組入額 66,250	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成16年11月8日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	789(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	789	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,100 資本組入額 30,050	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成16年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年7月1日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成23年8月31日）
新株予約権の数（個）	1,195（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,195	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	52,500（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 52,500 資本組入額 26,250	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

平成17年9月29日定時株主総会の特別決議（平成17年11月11日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成23年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成23年8月31日）
新株予約権の数（個）	1,470（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,470	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	58,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 58,000 資本組入額 29,000	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要する。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、又は、本新株予約権者が定年を理由に当社を退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引続き本新株予約権を退任又は退職後2年間に限り行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（但し、いずれも新株予約権の行使による場合及び商法等の一部を改正する法律（法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前の取締役会決議により発行された新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{\text{新規発行・処分前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記の他、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は種類株式を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、当社が合理的な範囲で行使価額を適切に調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日～ 平成18年7月31日 (注)1	10	149,539	125	1,133,011	125	434,297
平成18年10月30日 (注)2	-	149,539	-	1,133,011	150,000	284,297
平成20年9月29日 (注)3	-	149,539	-	1,133,011	284,297	-

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成18年9月28日開催の第20期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振り替えであります。

3 平成20年9月29日開催の第22期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	33	4	4	5,538	5,591	-
所有株式数(株)	-	1,310	1,917	6,891	92	27	139,302	149,539	-
所有株式数の割合 (%)	-	0.87	1.28	4.60	0.06	0.01	93.15	100.00	-

(注)1 自己株式9,863株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
島津 英樹	東京都世田谷区	11,440	7.65
田村 健三	神奈川県川崎市宮前区	10,339	6.91
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷3-12-22	9,863	6.59
林 徳亮	東京都練馬区	8,493	5.67
野口 英吉	東京都板橋区	7,152	4.78
株式会社インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6-22-7	5,000	3.34
望月 輝治	北海道網走市	2,781	1.85
フュージョンパートナー従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3-12-22	2,723	1.82
木下 朝太郎	千葉県浦安市	2,191	1.46
濱岡 行則	埼玉県さいたま市浦和区	1,583	1.05
計	-	61,565	41.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,863	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,676	139,676	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	149,539	-	-
総株主の議決権	-	139,676	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株(議決権27個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷 3-12-22	9,863	-	9,863	6.59
計	-	9,863	-	9,863	6.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

株主総会決議年月日	平成15年9月29日
取締役会決議年月日	平成15年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 1 当社従業員 8 子会社の取締役 2 子会社の従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会決議年月日	平成15年9月29日
取締役会決議年月日	平成16年4月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1 子会社の取締役 4 子会社の従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会決議年月日	平成16年9月29日
取締役会決議年月日	平成16年11月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 当社従業員 7 子会社の取締役 9 子会社の従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会決議年月日	平成16年9月29日
取締役会決議年月日	平成17年7月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 子会社の取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会決議年月日	平成17年9月29日
取締役会決議年月日	平成17年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 2 子会社の取締役 9 子会社の従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	5,000	65,100	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	9,863	-	9,863	-

(注) 当期間の株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期においては、当期純利益こそ減益となったものの、売上高・営業利益・経常利益ともに前期を上回る実績となりました。

その結果、当期の配当は、既に実施いたしました中間配当250円に、本日開催された定時株主総会にて承認決議されました期末配当250円を加えた年間500円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年1月26日 取締役会決議	34,919	250
平成23年9月29日 定時株主総会決議	34,919	250

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	45,300	13,000	14,050	33,100	20,470
最低(円)	12,550	6,200	4,750	8,130	8,650

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	17,680	16,500	16,550	15,800	15,700	15,110
最低(円)	14,020	15,010	8,650	11,860	12,810	13,160

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	田村 健三	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 三井情報開発株式会社 昭和54年4月 岡三証券株式会社 昭和59年6月 同自由が丘支店長 昭和62年9月 同虎ノ門支店長 平成2年3月 同池袋支店長 平成3年12月 当社代表取締役社長 平成12年7月 当社代表取締役会長 平成17年9月 当社取締役退任 平成20年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10,339
取締役 会長	-	島津 英樹	昭和25年3月8日生	昭和48年4月 三井情報開発株式会社 昭和60年12月 株式会社リクルートI&N部門課長 昭和62年2月 当社設立代表取締役社長 平成3年12月 当社取締役副社長 平成12年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役退任 平成19年9月 当社代表取締役社長 平成20年9月 当社取締役会長(現任)	(注)3	11,440
取締役	経営管理本部長	木下 朝太郎	昭和42年9月25日生	平成4年4月 岡三証券株式会社 平成8年9月 岡三ファイナンス株式会社 平成10年9月 当社企画室 平成14年9月 当社取締役経営企画室長 平成17年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役 平成20年5月 当社取締役退任 平成21年9月 当社取締役(現任)	(注)3	2,191
取締役	-	鈴木 浩	昭和41年4月27日生	昭和62年4月 株式会社鈴木産業 平成9年7月 日本テレネット株式会社設立 取締役 平成12年3月 株式会社ウェブ・ポート設立 代表取締役社長 平成18年1月 デジアナコミュニケーションズ株 式会社取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 当社取締役(現任)	(注)3	402
取締役	-	柳野 憲克	昭和50年1月6日生	平成12年1月 株式会社ディーベックス取締役 平成16年3月 東京工業大学大学院 総合理工学 研究科 知能システム科学専攻 博士課程修了 平成17年1月 株式会社ディーベックス 代表取締役社長 平成18年6月 デジアナコミュニケーションズ株 式会社取締役(現任) 平成21年9月 当社取締役(現任) 平成22年12月 株式会社ニュースウォッチ 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,072
取締役	-	水戸部 賢治	昭和33年4月15日生	昭和62年4月 株式会社AMFコンサルタンツ 取締役(現任) 平成元年2月 税理士登録 山下・水戸部・丸野税理士事務所開設 (現任) 平成2年5月 防衛庁調達実施本部非常勤講師 平成3年6月 東京税理士会麻布支部事務局長 平成12年11月 当社監査役 平成19年9月 当社取締役(現任)	(注)3	575

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	濱岡行則	昭和25年12月2日生	昭和49年4月 三井情報開発株式会社 平成2年10月 当社入社 平成3年12月 データベース・コミュニケーションズ株式会社取締役 平成23年9月 同社取締役退任 平成23年9月 当社監査役(現任)	(注)4	1,583
監査役	-	渡辺昇一	昭和37年5月23日生	平成元年4月 住友電気工業株式会社 平成5年4月 弁護士登録 三好総合法律事務所 平成15年4月 高久・渡辺法律事務所 (現ライツ法律特許事務所) 開設(現任) 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注)4	190
監査役	-	長井紘	昭和17年3月18日生	昭和42年4月 プライスウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人) 昭和47年7月 公認会計士登録 昭和50年1月 トウシュロス会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ) 昭和62年6月 同法人代表社員 平成19年3月 株式会社小田原エンジニアリング常勤監査役(現任) 平成19年3月 株式会社小田原オートメーション長岡監査役(現任) 平成23年9月 当社監査役(現任)	(注)4	100
計						27,892

- (注) 1. 取締役水戸部賢治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役渡辺昇一及び長井紘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に達しないことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
杉本良雄	昭和14年8月22日生	昭和38年4月 株式会社日立ホームテック 平成12年3月 当社入社 平成12年7月 当社監査役 平成19年9月 当社監査役退任	93

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

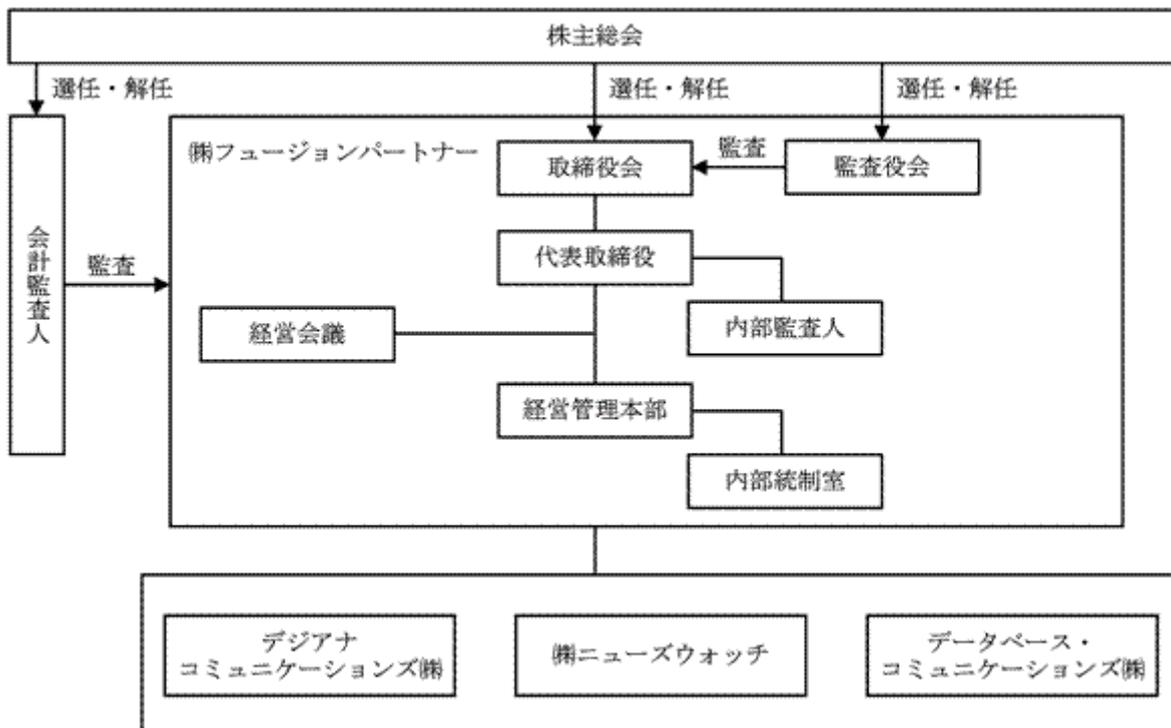
企業統治の体制

当社は、経営環境・事業規模・意思決定の迅速性等を勘案し、監査役制度を採用しております。

取締役は6名で、うち1名が社外取締役であります。

監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。

当社は、委員会等設置会社ではないため、法律に基づく委員会は設置しておりませんが、取締役会及び監査役会が各委員会の機能を担っております。



業務執行及び経営の重要事項に関しては、毎月1回以上開催される定時取締役会の他、重要な業務執行に係る円滑な意思決定のため、随時、臨時取締役会を開催し協議及び決定がなされております。

取締役会において検討される事項については、事前に取締役及び常勤監査役から社外取締役及び社外監査役へ概要説明を行い、必要に応じて資料の事前配布を行っております。

代表取締役は業務執行の状況を報告し、法令及び定款等に違反していないか監督しております。

重要な業務執行に係る意思決定及び取締役会付議事項の事前協議の機関として、代表取締役社長及び取締役を構成員とする経営会議を設置し、毎週1回以上開催しております。

経営会議においては、企業集団全体に係る重要な事業戦略や経営上の課題を協議しており、必要に応じて外部専門家の意見を聴取する等、コンプライアンス及び事業リスクを重視しつつ慎重な討議を行っております。

組織管理規程及び職務権限規程により、日常的な業務活動の権限及び責任を明確化し、遅滞なく公正な組織運営ができる体制をとっております。

取締役及び専門性並びに独立性が高い監査役による経営監視体制は、健全で効率的な業務執行を行う体制として実効性があり、経営環境の変化に対する迅速かつ的確な対応に適合しており、現在の体制は有効に機能していると判断しております。

当企業集団は持株会社体制を採用しており、事業運営に関しては連結子会社にて行っております。連結子会社の内部統制については、持株会社である当社が業務執行体制におけるチェック機能及び監査機能の他、内部統制室においてリスクの把握及び連結子会社執行組織による統制の有効性を評価し、経営会議又は取締役会にて対応策を検討する体制をとっております。

専門性の高いリスク評価及び対策検討に際しては、必要に応じて顧問弁護士・税理士・公認会計士等外部の専門家からのアドバイスを受けております。

業務執行体制・内部統制体制・情報セキュリティ管理等については、専任の管理担当者を配置し、経営及び業務執行上のリスクを把握並びに評価し、対応策を実施しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、役員及び従業員の業務遂行における不正並びに錯誤の予防及び業務改善に資するた

めに、監査役会とは別に代表取締役直下に内部監査人1名を設置しており、年度計画に基づき連結子会社を含む業務監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名が取締役会への出席及び業務執行状況の監査等を通じて、各々の専門分野に基づいた監査を行う他、監査役会で決定した年度計画に基づき実査を行っております。

また、常勤監査役は日常的に取締役と面談し、意見並びに情報交換を行っております。

常勤監査役は、会社業務に精通し経営管理に相当程度の知見を有しており、社外監査役は、財務・会計・法務に関する専門的見地からのチェック機能を担っており、会社と利害関係がなくかつ独立性が高い専門家を選任しております。

監査役長井紘は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、会計監査人・内部監査人・内部統制室と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽ASG有限責任監査法人の指定有限責任社員及び業務執行社員である高木勇及び北垣栄一であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他3名であり、その他は公認会計士試験合格者であります。

同監査法人と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名で、水戸部賢治は株式会社AMFコンサルタントで取締役を務めており、同社には会計アドバイスを業務を委託しております。

社外監査役は2名で、渡辺昇一はライツ法律特許事務所に所属しており、また、長井紘は株式会社小田原エンジニアリングで常勤監査役及び株式会社小田原オートメーション長岡で監査役を務めておりますが、人事・資金・技術・取引等の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、会社と利害関係がなくかつ独立性が高く、取締役会において客観的かつ中立的なチェック機能を担っております。

税理士、弁護士又は公認会計士である社外取締役及び社外監査役の選任により、当社の意思決定及び取引内容に対して適切な意見及び経営監視を得られると考えております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人・内部監査人・内部統制室と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,016	56,016	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	10,404	10,404	-	-	-	1
社外役員	6,456	6,456	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、定款で定める報酬限度額(年額500,000千円)以内において取締役会にて決定し、監査役の報酬は、定款で定める報酬限度額(年額100,000千円)以内において監査役の協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 78,250千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)インフォメーションクリエーティブ	125,000	78,250	業務提携

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	32,750	15,780	-	-	(16,970)

(注) 1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2．「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	19,000	1,400
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	19,000	1,400

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についても的確に対応することができる体制を整備するため、会計に関する専門機関が実施する各種セミナーへの参加、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加を実施する他、会計監査人との緊密な連携による情報共有等により、連結財務諸表等の適正性を確保するための体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,108	633,601
受取手形及び売掛金	201,589	191,130
有価証券	51,423	-
仕掛品	13,031	640
繰延税金資産	46,803	22,145
その他	35,462	75,837
流動資産合計	992,419	923,354
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	31,908	45,576
有形固定資産合計	31,908	45,576
無形固定資産		
のれん	132,581	328,474
その他	7,327	6,986
無形固定資産合計	139,909	335,460
投資その他の資産		
投資有価証券	77,145	126,148
長期貸付金	19,339	17,670
繰延税金資産	95,344	236,230
その他	60,260	38,384
貸倒引当金	6,550	114
投資その他の資産合計	245,540	418,319
固定資産合計	417,357	799,356
資産合計	1,409,777	1,722,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,611	25,429
1年内返済予定の長期借入金	-	40,000
未払法人税等	7,759	8,826
その他	81,631	124,026
流動負債合計	177,003	198,282
固定負債		
長期借入金	-	140,000
その他	-	4,554
固定負債合計	-	144,554
負債合計	177,003	342,836

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	747,304	661,498
利益剰余金	198,957	124,965
自己株式	448,584	297,678
株主資本合計	1,232,773	1,371,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	8,008
その他の包括利益累計額合計	-	8,008
純資産合計	1,232,773	1,379,874
負債純資産合計	1,409,777	1,722,711

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	1,228,384	1,350,806
売上原価	654,829	593,396
売上総利益	573,554	757,409
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,749	125,583
給料	129,032	184,462
支払手数料	45,128	69,348
貸倒引当金繰入額	-	139
その他	144,627	171,942
販売費及び一般管理費合計	426,537	551,475
営業利益	147,017	205,933
営業外収益		
受取利息	1,067	644
受取配当金	-	2,750
有価証券売却益	4,765	4,034
その他	2,924	10,904
営業外収益合計	8,756	18,333
営業外費用		
支払利息	-	1,918
投資事業組合運用損	27,498	9,277
有価証券売却損	-	578
その他	828	1,436
営業外費用合計	28,327	13,210
経常利益	127,446	211,055
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,500	24
特別利益合計	21,500	24
特別損失		
関係会社株式売却損	-	131,815
投資有価証券評価損	-	38,390
固定資産除却損	1,462	1,3,934
貸倒引当金繰入額	6,550	-
事務所移転費用	13,599	-
その他	-	7,000
特別損失合計	20,612	181,140
税金等調整前当期純利益	128,334	29,939
法人税、住民税及び事業税	6,851	9,015
法人税等調整額	30,843	115,310
法人税等合計	23,991	106,294
少数株主損益調整前当期純利益	-	136,234
少数株主利益	-	387
当期純利益	152,326	135,846

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	136,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,008
その他の包括利益合計	-	² 8,008
包括利益	-	₁ 144,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	143,854
少数株主に係る包括利益	-	387

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
前期末残高	747,304	747,304
当期変動額		
自己株式の処分	-	85,806
当期変動額合計	-	85,806
当期末残高	747,304	661,498
利益剰余金		
前期末残高	303,572	198,957
当期変動額		
当期純利益	152,326	135,846
剰余金の配当	47,711	61,854
当期変動額合計	104,614	73,992
当期末残高	198,957	124,965
自己株式		
前期末残高	423,401	448,584
当期変動額		
自己株式の取得	25,183	-
自己株式の処分	-	150,906
当期変動額合計	25,183	150,906
当期末残高	448,584	297,678
株主資本合計		
前期末残高	1,153,341	1,232,773
当期変動額		
当期純利益	152,326	135,846
剰余金の配当	47,711	61,854
自己株式の取得	25,183	-
自己株式の処分	-	65,100
当期変動額合計	79,431	139,092
当期末残高	1,232,773	1,371,865

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	298	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	8,008
当期変動額合計	298	8,008
当期末残高	-	8,008
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	298	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	8,008
当期変動額合計	298	8,008
当期末残高	-	8,008
純資産合計		
前期末残高	1,153,043	1,232,773
当期変動額		
当期純利益	152,326	135,846
剰余金の配当	47,711	61,854
自己株式の取得	25,183	-
自己株式の処分	-	65,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	8,008
当期変動額合計	79,729	147,100
当期末残高	1,232,773	1,379,874

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,334	29,939
減価償却費	25,108	19,507
のれん償却額	9,042	19,620
事務所移転費用	13,599	-
投資事業組合運用損益（は益）	27,498	9,277
投資有価証券評価損益（は益）	-	38,390
有価証券売却損益（は益）	4,765	3,456
関係会社株式売却損益（は益）	-	131,815
固定資産除却損	462	3,934
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,395	114
受取利息及び受取配当金	1,067	3,394
支払利息	-	1,918
為替差損益（は益）	0	-
売上債権の増減額（は増加）	12,613	28,078
たな卸資産の増減額（は増加）	1,194	10,371
仕入債務の増減額（は減少）	52,981	64,050
前渡金の増減額（は増加）	3,301	510
前受金の増減額（は減少）	9,936	6,144
未収入金の増減額（は増加）	8,330	5,162
未払金の増減額（は減少）	9,517	205,016
その他	1,324	39,306
小計	239,723	66,595
利息及び配当金の受取額	1,023	3,133
利息の支払額	-	2,368
法人税等の支払額	2,277	8,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,469	74,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,556	22,455
無形固定資産の取得による支出	-	2,210
投資有価証券の取得による支出	57,400	189,800
投資有価証券の売却による収入	73,741	131,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 185,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 103,237
貸付けによる支出	9,300	-
貸付金の回収による収入	31,463	1,658
その他	5,741	9,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,688	172,683

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	300,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	20,000
自己株式の売却による収入	-	65,100
自己株式の取得による支出	25,183	-
配当金の支払額	45,971	60,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,154	184,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	201,004	61,931
現金及び現金同等物の期首残高	494,528	695,532
現金及び現金同等物の期末残高	695,532	633,601

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）及び当連結会計年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>データベース・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>デジアナコミュニケーションズ株式会社</p> <p>株式会社FPアドバイザーズ</p> <p>株式会社オルタス</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>デジアナコミュニケーションズ株式会社</p> <p>株式会社ニューズウォッチ</p> <p>データベース・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>株式会社FPアドバイザーズ</p> <p>株式会社オルタスは、平成22年11月30日付で売却したことにより、当連結会計年度の連結範囲から除外しております。</p> <p>また、平成22年11月30日付で株式会社ニューズウォッチの株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ. 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>ロ. 時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) イ.平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ロ.平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 15年 器具及び備品 6年 無形固定資産(リース資産を除く) イ.市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 ロ.自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) イ.平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ロ.平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 15年 器具及び備品 5年 無形固定資産(リース資産を除く) イ.市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ.自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、発生要素を分析の上、個々に償却年数を見積もった上で、定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、発生要素を分析の上、個々に償却年数を見積もった上で、定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記しておりました有形固定資産の「建物及び構築物」は、当連結会計年度において資産の総額の1/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の有形固定資産の「建物及び構築物」に相当する金額は、7,846千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 78,982千円	1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 98,846千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 ソフトウエア 398千円 器具及び備品 63千円 計 462千円	1 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 電話加入権 1,969千円 ソフトウエア 1,933 器具及び備品 32 計 3,934

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	152,326千円
少数株主に係る包括利益	-
計	152,326
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	-千円
繰延ヘッジ損益	-
為替換算調整勘定	-
計	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,539	-	-	149,539

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,363	2,500	-	14,863

(注) 増加2,500株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	20,576	150	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年1月28日 取締役会	普通株式	27,135	200	平成21年12月31日	平成22年2月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,935	200	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	149,539	-	-	149,539
合計	149,539	-	-	149,539
自己株式				
普通株式(注)	14,863	-	5,000	9,863
合計	14,863	-	5,000	9,863

(注) 減少5,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	26,935	200	平成22年6月30日	平成22年9月30日
平成23年1月26日 取締役会	普通株式	34,919	250	平成22年12月31日	平成23年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,919	250	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金 644,108千円	現金及び預金 633,601
有価証券 51,423千円	現金及び現金同等物 633,601
計 695,532千円	
現金及び現金同等物 695,532千円	
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにニュースウォッチ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにニュースウォッチ社株式の取得価額とニュースウォッチ社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 (千円)
	流動資産 621,812
	固定資産 59,290
	のれん 335,414
	流動負債 347,893
	固定負債 6,199
	少数株主持分 10,170
	ニュースウォッチ社株式の取得価額 652,255
	ニュースウォッチ社株式の追加取得価額 20,352
	ニュースウォッチ社現金及び現金同等物 487,506
	差引: ニュースウォッチ社取得のための支出 185,100
	3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりオルタス社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにオルタス社株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。 (千円)
	流動資産 301,155
	固定資産 133,346
	流動負債 40,686
	株式売却損 131,815
	オルタス社株式の売却価額 262,000
	オルタス社現金及び現金同等物 158,762
	差引: 売却による収入 103,237

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)				当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)			
リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)							
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
(単位:千円)							
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額				
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	2,600	1,949	650				
合計	2,600	1,949	650				
2.未経過リース料期末残高相当額							
1年内				546千円			
1年超				185千円			
合計				732千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				560千円			
減価償却費相当額				519千円			
支払利息相当額				29千円			
4.減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5.利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
				(借主側)			
				ファイナンス・リース取引			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、言語処理関連事業におけるサーバ等であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、新たな事業投資に備え、余資については主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、CRF・非上場株式・投資事業組合であり、定期的に発行体の財務状況等の把握をしております。

長期貸付金は、当社取締役並びに子会社取締役及び従業員に対するものであります。

営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	644,108	644,108	-
(2) 受取手形及び売掛金	201,589	201,589	-
(3) 有価証券	51,423	51,423	-
(4) 長期貸付金()	21,088	21,158	70
資産計	918,209	918,280	70
(5) 買掛金	87,611	87,611	-
負債計	87,611	87,611	-

() 1年以内回収予定の長期貸付金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金(2) 受取手形及び売掛金(5) 買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券(連結貸借対照表計上額77,145千円)、出資金(連結貸借対照表計上額21,420千円)及び敷金(連結貸借対照表計上額31,507千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	644,108	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	201,589	-	-	-
(3) 長期貸付金	1,748	6,471	7,644	5,223
合計	847,447	6,471	7,644	5,223

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、新たな事業投資に備え、余資については主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、上場株式・非上場株式・投資事業組合であり、定期的に発行体の財務状況等の把握をしております。

長期貸付金は、当社取締役及び従業員に対するものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、連結子会社である株式会社ニューズウォッチの株式取得に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	633,601	633,601	-
(2) 受取手形及び売掛金	191,130	191,130	-
(3) 投資有価証券	78,250	78,250	-
(4) 長期貸付金()	19,299	19,175	124
資産計	922,280	922,156	124
(5) 支払手形及び買掛金	25,429	25,429	-
(6) 長期借入金()	180,000	178,348	1,651
負債計	205,429	203,778	1,651

() 1年以内に回収予定の長期貸付金又は返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金(2) 受取手形及び売掛金(5) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金(6) 長期借入金

長期貸付金又は長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,780
投資事業組合	32,118
合計	47,898

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合については、財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 預金	632,763	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	191,130	-	-	-
(3) 長期貸付金	1,628	6,331	7,644	3,694
合計	825,522	6,331	7,644	3,694

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年6月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの CRF	51,423	51,423	-
小計	51,423	51,423	-
合計	51,423	51,423	-

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,742	347	181
債券	61,999	4,599	-
合計	63,741	4,946	181

当連結会計年度（平成23年 6月30日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	78,250	64,750	13,500
合計	78,250	64,750	13,500

（注）以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	15,780
投資事業組合	32,118
合計	47,898

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
債券	128,506	4,034	578
合計	128,506	4,034	578

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）の株式等について38,390千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）及び当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

当企業集団は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）及び当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

当企業集団は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 8名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社従業員 1名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 31名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,400株	普通株式 3,000株	普通株式 2,200株
付与日	平成15年11月11日	平成16年4月21日	平成16年11月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年11月11日～ 平成16年2月11日	平成16年4月21日～ 平成16年7月21日	平成16年11月8日～ 平成17年2月8日
権利行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 子会社の取締役 7名	子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,650株	普通株式 700株	普通株式 5,500株
付与日	平成17年7月1日	平成17年8月24日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月1日～ 平成17年10月1日	平成17年8月24日～ 平成17年11月24日	平成17年11月11日～ 平成17年11月13日
権利行使期間	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	平成17年11月25日～ 平成26年9月29日	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日

(注) 平成15年11月11日及び平成16年4月21日取締役会決議によるストック・オプションの数及びストック・オプションの目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	3,366	252	889
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	80
未行使残	3,366	252	809

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	1,195	280	2,750
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	180	1,200
未行使残	1,195	100	1,550

単価情報

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,167	132,500	60,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	-

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,500	70,300	58,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 8名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社従業員 1名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 31名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,400株	普通株式 3,000株	普通株式 2,200株
付与日	平成15年11月11日	平成16年4月21日	平成16年11月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年11月11日～ 平成16年2月11日	平成16年4月21日～ 平成16年7月21日	平成16年11月8日～ 平成17年2月8日
権利行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 子会社の取締役 7名	子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,650株	普通株式 700株	普通株式 5,500株
付与日	平成17年7月1日	平成17年8月24日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月1日～ 平成17年10月1日	平成17年8月24日～ 平成17年11月24日	平成17年11月11日～ 平成17年11月13日
権利行使期間	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	平成17年11月25日～ 平成26年9月29日	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日

(注) 平成15年11月11日及び平成16年4月21日取締役会決議によるストック・オプションの数及びストック・オプションの目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	3,366	252	809
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	20
未行使残	3,366	252	789

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	1,195	100	1,550
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	100	80
未行使残	1,195	-	1,470

単価情報

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,167	132,500	60,100
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	-

	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,500	70,300	58,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,338千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,685千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,935千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,664千円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154,665千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">190,844千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,696千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">142,147千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">56.1%</td></tr> <tr><td>連結納税による影響額</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> </table>	減価償却費	1,338千円	投資有価証券評価損	27,685千円	関係会社株式評価損	3,935千円	貸倒引当金	2,664千円	連結会社内部利益消去	176千円	その他	377千円	税務上の繰越欠損金	154,665千円	繰延税金資産小計	190,844千円	評価性引当額	48,696千円	繰延税金資産合計	142,147千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	1.3%	評価性引当額の増減	56.1%	連結納税による影響額	8.6%	連結調整項目	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">101,377</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,942</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,935</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,698</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">217,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">366,013</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">266,614</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> - その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,491</td></tr> <tr><td> - 仮払事業税</td><td style="text-align: right;">2,746</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">258,376</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>連結納税による影響額</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">169.3</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の繰延税金資産計上</td><td style="text-align: right;">519.3</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">23.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">355.0</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費	101,377	投資有価証券評価損	37,942	関係会社株式評価損	3,935	貸倒引当金	27	その他	5,698	税務上の繰越欠損金	217,031	繰延税金資産小計	366,013	評価性引当額	99,398	繰延税金資産合計	266,614	繰延税金負債		- その他有価証券評価差額金	5,491	- 仮払事業税	2,746	繰延税金負債合計	8,238	繰延税金資産の純額	258,376	法定実効税率	(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	住民税均等割等	11.2	連結納税による影響額	40.4	評価性引当額の増減	169.3	新規連結子会社の繰延税金資産計上	519.3	連結調整項目	23.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	355.0
減価償却費	1,338千円																																																																																								
投資有価証券評価損	27,685千円																																																																																								
関係会社株式評価損	3,935千円																																																																																								
貸倒引当金	2,664千円																																																																																								
連結会社内部利益消去	176千円																																																																																								
その他	377千円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	154,665千円																																																																																								
繰延税金資産小計	190,844千円																																																																																								
評価性引当額	48,696千円																																																																																								
繰延税金資産合計	142,147千円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																								
住民税均等割等	1.3%																																																																																								
評価性引当額の増減	56.1%																																																																																								
連結納税による影響額	8.6%																																																																																								
連結調整項目	1.9%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6%																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																								
減価償却費	101,377																																																																																								
投資有価証券評価損	37,942																																																																																								
関係会社株式評価損	3,935																																																																																								
貸倒引当金	27																																																																																								
その他	5,698																																																																																								
税務上の繰越欠損金	217,031																																																																																								
繰延税金資産小計	366,013																																																																																								
評価性引当額	99,398																																																																																								
繰延税金資産合計	266,614																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
- その他有価証券評価差額金	5,491																																																																																								
- 仮払事業税	2,746																																																																																								
繰延税金負債合計	8,238																																																																																								
繰延税金資産の純額	258,376																																																																																								
法定実効税率	(%)																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																																								
住民税均等割等	11.2																																																																																								
連結納税による影響額	40.4																																																																																								
評価性引当額の増減	169.3																																																																																								
新規連結子会社の繰延税金資産計上	519.3																																																																																								
連結調整項目	23.4																																																																																								
その他	0.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	355.0																																																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニュースウォッチ
事業の内容 言語処理関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ニュースウォッチは、企業及び個人向けニュース配信・検索サービス、サイト内検索サービス『サイトナビプラス』、情報ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営等を主要事業としており、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供しております。

500サイト以上の導入実績がある『サイトナビプラス』を始めとする独自技術を基に提供している様々なサービスは、当社グループのデジアナコミュニケーションズ株式会社と融合及び連携することにより、更なる事業拡大が可能と考えております。

以上のことから、当企業集団の連結価値向上につながると考え、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ニュースウォッチ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による子会社化のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	654,528千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	18,079
取得原価		672,607

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

345,208千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	621,812千円
固定資産	59,290
資産合計	681,103
流動負債	347,893
固定負債	6,199
負債合計	354,092

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

当企業集団は、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	ASP事業	データ ベース事業	プロモー ション事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	646,538	285,930	294,519	1,395	1,228,384	-	1,228,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,400	-	14,189	-	23,589	(23,589)	-
計	655,938	285,930	308,708	1,395	1,251,973	(23,589)	1,228,384
営業費用	649,998	262,254	300,961	-	1,213,214	(131,847)	1,081,367
営業利益	5,939	23,676	7,747	1,395	38,758	108,258	147,017
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	264,740	164,871	485,617	-	915,228	494,548	1,409,777
減価償却費	21,014	296	9,176	-	30,487	3,663	34,151
資本的支出	14,268	-	357	-	14,625	470	15,095

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業名称の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。

なお、この変更による事業区分の変更はありません。

3 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケートシステム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行
データベース事業	・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供
プロモーション事業	・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,941千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は499,966千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、「SaaS/ASP事業」、「言語処理関連事業」及び「データベース事業」の3つを報告セグメントとしております。

SaaS/ASP事業

デジアナコミュニケーションズ株式会社により運営されており、サイト内検索サービス『i-search』、FAQ管理システム『i-ask』、総合マーケティングツール『i-entry』やメール管理システム『ディーベックス』等のWeb系のサービス及び電話・FAX等のIVRサービスを中心にBtoC企業と消費者のコンタクト領域でのソリューションサービスをSaaS/ASP型で提供する事業領域であります。この他、Webと電話を連携したサービスや、企業が行うキャンペーン等の構築・運営も行っております。

言語処理関連事業

株式会社ニューズウォッチにより運営されており、企業及び個人向けニュース配信・検索サービス、サイト内検索サービス、情報ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供する事業領域であります。

データベース事業

データベース・コミュニケーションズ株式会社により運営されており、データベース・テクノロジーに基づく技術サービス及びこの技術サービスにより培われた管理ノウハウを生かし、高信頼の基幹システムサービスを提供する事業領域であります。この事業領域では、データベース製品及び特許関連製品の販売やこれに関連する技術サポート、コンサルティングを提供しております。

また、第1四半期連結会計期間のみ連結対象であった「プロモーション事業」は、株式会社オルタスにより運営され、企業向けにプロモーション及び広告メディアを提供しておりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1. 2. 3. 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	SaaS/ASP 事業	データベ ース事業	プロモ ーション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	646,538	285,930	294,519	1,226,988	1,395	1,228,384	-	1,228,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,400	-	17,189	26,589	-	26,589	26,589	-
計	655,938	285,930	311,708	1,253,577	1,395	1,254,973	26,589	1,228,384
セグメント利益又は損失()	227,939	101,676	12,050	341,666	1,708	339,958	192,941	147,017
セグメント資産	267,176	165,141	484,703	917,021	1,678	918,700	491,076	1,409,777
その他の項目								
減価償却費	21,014	46	383	21,444	-	21,444	3,663	25,108
のれんの償却額	-	250	8,792	9,042	-	9,042	-	9,042
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,268	-	357	14,625	-	14,625	470	15,095

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

5 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1. 2.3.4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	SaaS/ASP 事業	言語処理 関連事業	データ ベース事 業	プロモ ーション事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	755,626	347,285	175,510	71,802	1,350,224	581	1,350,806	-	1,350,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,200	10	-	-	7,210	-	7,210	7,210	-
計	762,826	347,295	175,510	71,802	1,357,434	581	1,358,016	7,210	1,350,806
セグメント利益	291,592	61,248	42,312	1,687	396,840	491	397,332	191,398	205,933
セグメント資産	302,058	882,712	122,610	-	1,307,380	1,364	1,308,744	413,966	1,722,711
その他の項目									
減価償却費	13,972	2,106	95	48	16,222	-	16,222	3,285	19,507
のれんの償却額	-	17,172	250	2,198	19,620	-	19,620	-	19,620
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,362	248	550	-	13,161	-	13,161	10,269	23,430

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	SaaS/ASP事業	言語処理関連 事業	データベース 事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	328,036	437	-	-	328,474

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	木下朝太郎	-	-	当社 取締役	直接1.42	資金援助	資金の貸付 受取利息	8,800 413	流動資産その 他 役員に対する 長期貸付金	1,528 18,982

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	木下朝太郎	-	-	当社取締役	直接1.46	資金の貸付	受取利息	315	流動資産その 他 長期貸付金	1,528 17,453

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 9,153円62銭	1株当たり純資産額 9,879円11銭
1株当たり当期純利益金額 1,120円35銭	1株当たり当期純利益金額 988円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	152,326	135,846
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,326	135,846
期中平均株式数(株)	135,963	137,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 7,272個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 7,072個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	40,000	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,100	6.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	140,000	1.47	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,332	2.50	平成24年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	187,432	-	-

(注) 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	40,000	40,000	20,000
リース債務	3,197	969	165	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高(千円)	315,915	229,667	413,544	391,678
税金等調整前四半期純利益金額又は 純損失金額()(千円)	38,587	92,810	63,664	20,497
四半期純利益金額又は純損失金額 ()(千円)	69,154	54,470	63,136	58,025
1株当たり四半期純利益金額又は純 損失金額()(円)	513.49	400.73	452.02	415.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,208	56,684
有価証券	51,423	-
前払費用	2,074	2,619
繰延税金資産	43,806	22,020
未収入金	42,005 ₁	54,891 ₁
その他	1,528	1,735
流動資産合計	296,046	137,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,009	28,551
工具、器具及び備品	9,370	10,097
減価償却累計額	19,108	21,533
有形固定資産合計	9,271	17,115
無形固定資産		
ソフトウェア	2,140	1,281
電話加入権	446	-
無形固定資産合計	2,587	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	77,145	126,148
関係会社株式	841,803	1,084,410
出資金	21,420	-
役員に対する長期貸付金	18,982	-
役員及び従業員に対する長期貸付金	-	17,670
繰延税金資産	87,784	154,385
敷金	28,175	37,369
投資その他の資産合計	1,075,312	1,419,985
固定資産合計	1,087,171	1,438,381
資産合計	1,383,218	1,576,333

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	40,000
未払金	6,877	22,172
未払法人税等	1,902	1,855
預り金	1,425	9,148
その他	8,005	9,206
流動負債合計	18,210	82,382
固定負債		
長期借入金	-	140,000
固定負債合計	-	140,000
負債合計	18,210	222,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
その他資本剰余金	404,335	318,528
資本剰余金合計	404,335	318,528
利益剰余金		
利益準備金	4,771	6,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	271,474	185,895
利益剰余金合計	276,245	192,081
自己株式	448,584	297,678
株主資本合計	1,365,007	1,345,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	8,008
評価・換算差額等合計	-	8,008
純資産合計	1,365,007	1,353,951
負債純資産合計	1,383,218	1,576,333

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業収益	2 302,595	2 335,801
営業費用	1 192,941	1 191,398
営業利益	109,653	144,403
営業外収益		
受取利息	894	372
受取配当金	-	2,750
有価証券売却益	4,882	4,034
その他	1,123	204
営業外収益合計	6,900	7,361
営業外費用		
支払利息	-	1,812
投資事業組合運用損	27,498	9,277
有価証券売却損	-	578
その他	475	603
営業外費用合計	27,973	12,271
経常利益	88,580	139,493
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,500	-
特別利益合計	21,500	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	168,000
投資有価証券評価損	-	38,390
固定資産除却損	3 11,712	3 446
その他	-	7,000
特別損失合計	11,712	213,836
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	98,368	74,343
法人税、住民税及び事業税	10,513	1,726
法人税等調整額	52,141	50,306
法人税等合計	62,654	52,032
当期純利益又は当期純損失()	161,023	22,310

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	404,335	404,335
当期変動額		
自己株式の処分	-	85,806
当期変動額合計	-	85,806
当期末残高	404,335	318,528
資本剰余金合計		
前期末残高	404,335	404,335
当期変動額		
自己株式の処分	-	85,806
当期変動額合計	-	85,806
当期末残高	404,335	318,528
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,057	4,771
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積み立て	4,771	6,185
準備金から剰余金への振替	2,057	4,771
当期変動額合計	2,713	1,414
当期末残高	4,771	6,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	160,876	271,474
当期変動額		
剰余金の配当	47,711	61,854
剰余金の配当に伴う積み立て	4,771	6,185
準備金から剰余金への振替	2,057	4,771
当期純利益又は当期純損失()	161,023	22,310
当期変動額合計	110,598	85,579
当期末残高	271,474	185,895
利益剰余金合計		
前期末残高	162,934	276,245
当期変動額		
剰余金の配当	47,711	61,854
剰余金の配当に伴う積み立て	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失()	161,023	22,310
当期変動額合計	113,311	84,164
当期末残高	276,245	192,081

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	423,401	448,584
当期変動額		
自己株式の取得	25,183	-
自己株式の処分	-	150,906
当期変動額合計	25,183	150,906
当期末残高	448,584	297,678
株主資本合計		
前期末残高	1,276,879	1,365,007
当期変動額		
剰余金の配当	47,711	61,854
当期純利益又は当期純損失()	161,023	22,310
自己株式の取得	25,183	-
自己株式の処分	-	65,100
当期変動額合計	88,128	19,064
当期末残高	1,365,007	1,345,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	193	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	8,008
当期変動額合計	193	8,008
当期末残高	-	8,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	193	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	8,008
当期変動額合計	193	8,008
当期末残高	-	8,008
純資産合計		
前期末残高	1,276,686	1,365,007
当期変動額		
剰余金の配当	47,711	61,854
当期純利益又は当期純損失()	161,023	22,310
自己株式の取得	25,183	-
自己株式の処分	-	65,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	8,008
当期変動額合計	88,321	11,056
当期末残高	1,365,007	1,353,951

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）及び当事業年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 15年 器具及び備品 6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当事業年度から、連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。
-	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
前事業年度の貸借対照表において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額の1/100以下であるため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における従来の流動資産の「短期貸付金」に相当する金額は、1,528千円であります。	
前事業年度の貸借対照表において区分掲記しておりました投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」は、当事業年度においてその者が役員となったため、「役員に対する長期貸付金」として表示しております。 なお、当事業年度における従来の投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」に相当する金額は、18,982千円であります。	
	前事業年度の貸借対照表において区分掲記しておりました投資その他の資産の「役員に対する長期貸付金」は、当事業年度においてその者以外の従業員への貸付が発生したため、「役員及び従業員に対する長期貸付金」として表示しております。 なお、当事業年度における従来の投資その他の資産の「役員に対する長期貸付金」に相当する金額は、17,453千円あります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 未収入金 41,448千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。 未収入金 54,464千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1 営業費用の内訳は以下の通りであります。 役員報酬 68,156千円 給料 36,679千円 賃借料 10,432千円 支払手数料 41,598千円 その他 36,075千円 合計 192,941千円	1 営業費用の主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 72,876千円 給料 32,405 賃借料 11,694 支払手数料 38,516
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取管理手数料 301,200千円	2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取管理手数料 335,220千円
3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物附属設備・器具及び備品 5,488千円 工事費用 6,223千円 合計 11,712千円	3 固定資産除却損は、電話加入権446千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,363	2,500	-	14,863

(注) 増加2,500株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	14,863	-	5,000	9,863
合計	14,863	-	5,000	9,863

(注) 減少5,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)及び当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式841,803千円については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,084,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	繰延税金資産 (千円)
減価償却費 115千円	減価償却費 106
投資有価証券評価損 27,685千円	投資有価証券評価損 37,942
関係会社株式評価損 3,935千円	関係会社株式評価損 3,935
税務上の繰越欠損金 153,132千円	税務上の繰越欠損金 170,611
繰延税金資産小計 184,869千円	その他 181
評価性引当額 53,278千円	繰延税金資産小計 212,778
繰延税金資産合計 131,590千円	評価性引当額 30,881
	繰延税金資産合計 181,897
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 5,491
	繰延税金負債合計 5,491
	繰延税金資産の純額 176,405
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	
住民税均等割等 0.9%	
評価性引当額の増減 94.7%	
連結納税による影響額 11.6%	
その他 0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.6%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

当社は、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	10,135円49銭	1株当たり純資産額	9,693円51銭
1株当たり当期純利益金額	1,184円32銭	1株当たり当期純損失金額	162円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	161,023	22,310
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	161,023	22,310
期中平均株式数(株)	135,963	137,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 7,272個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 7,072個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)インフォメーションクリエイティブ	125,000	78,250
		(株)エムアップ	30,000	15,780
計			155,000	94,030

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	FP公開支援2号投資事業有限責任組合	10	32,118
計			10	32,118

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,009	9,542	-	28,551	12,972	1,810	15,579
工具、器具及び備品	9,370	726	-	10,097	8,561	615	1,535
有形固定資産計	28,379	10,269	-	38,649	21,533	2,425	17,115
無形固定資産							
ソフトウェア	4,405	-	-	4,405	3,124	859	1,281
電話加入権	446	-	446	-	-	-	-
無形固定資産計	4,852	-	446	4,405	3,124	859	1,281

(注) 当期増減額のうち、主なものは次の通りです。

増加		
建物	パーティション等	9,542千円
工具、器具及び備品	電話設備	726千円
減少		
電話加入権		446千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	241
預金	
普通預金	55,626
別段預金	815
小計	56,442
合計	56,684

関係会社株式

区分	金額(千円)
デジアナコミュニケーションズ株式会社	311,478
株式会社ニュースウォッチ	672,607
データベース・コミュニケーションズ株式会社	100,000
株式会社FPアドバイザーズ	325
合計	1,084,410

繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	22,020
固定資産に計上した繰延税金資産	154,385
合計	176,405

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	180,000 (40,000)
合計	180,000 (40,000)

(注) ()内は1年内返済予定の長期借入金を内書きで示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.fusion-partner.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 第24期	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日	平成22年9月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成22年9月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確 認書	第25期 第1四半期 第25期 第2四半期 第25期 第3四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。 平成23年2月14日 関東財務局長に提出。 平成23年5月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			平成22年9月30日 関東財務局長に提出。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

株式会社フュージョンパートナー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュージョンパートナーの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フュージョンパートナーが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月29日

株式会社フュージョンパートナー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュージョンパートナーの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フュージョンパートナーが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

株式会社フュージョンパートナー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北垣 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月29日

株式会社フュージョンパートナー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北垣 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。